

一問一答方式による一般質問



自衛官募集

渡辺ふさ子



問 問題の焦点は自治体が自衛隊に対し、募集対象者の個人情報をもとに名簿で提供するかどうかである。防衛省は自衛隊法施行令第120条を根拠に名簿提出を求めているものの、任意であり、提供を義務づけているものではない。

安本法制施行後、自衛隊の海外派兵が可能となり、自衛隊員募集の性格は質的に変わった。昨年12月には自衛隊の中東オマーン湾派遣を、調査研究と称して国会の審議もないうまま閣議決定し、2月26日には、海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」が、アラビア海北部で情報収集活動を開始した。不測の事態が発生した場合、正当防衛、緊急避難に限って武器を使用することになる。多くの自治体で個人情報保護への配慮を念頭に置き、閲覧、転記の対応にとどめている。

市は平成26年度から名簿の資料提出を行っている。年齢と提供人数及び自衛隊入隊数を伺う。

市民課長 年齢は18歳になる方です。

(年度ごとの人数は下表の通り)

年度	提供人数	自衛隊入隊数
H26	432	6
27	463	5
28	489	9
29	476	9
30	461	6
R元	485	7
計	2,806	42

問 適格者名簿の提供について、本人や家族の同意を得ているのか。

市民課長 同意を得て提供しているものではありません。

個人情報保護を尊重して

問 住民基本台帳法は「閲覧」は認めているが、名簿「提供」までは認めていない。個人情報保護を求める住民の声を尊重して、資料提出はやめるべきではないか。

市民経済部長 自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づく法定受託事務として取り扱い、資料の提出は引き続き行っていく予定です。

◎その他の一般質問

- ・(仮称)西部地区防災コミュニティセンター
- ・聴覚障害者への支援対策



新型コロナウイルス感染症の対応等

酒井 信幸



問 市では、マスクが手に入らない方へホームページ等で通知していたが、これまで何人の方に何枚配布したのか。

健康増進課長 2月28日現在で、妊婦さんに1箱50枚入りを172人の方に、基礎疾患や持病のある方には116人の方へ配布(10枚)しました。

問 マスクの配布を2月末日までで終了したのか。

健康福祉部長 流通不足が長期化している状況を踏まえ、3月末日で延長しました。

市独自の対策を望みたい

問 市内の商店や飲食店では売上の急激な落ち込みが心配されており、市長にはしっかりとした岩沼独自の対策を望むが、いかがか。

市長 国ではいろいろな休業補償に対する考えが示されています。市としては、今のところ考えていませんが、国の動向をしっかりと見て、市民の皆さんに情報提供を行っていきます。

問 市内の商店街や中国からの部

品調達等の遅れで、営業の縮小や休業に追い込まれる小規模企業、零細企業に対しての相談窓口を素早く設けるべきと思うがいかがか。

市民経済部長 情報提供については、緊急的にホームページで行います。商工会、県の中小企業の相談窓口を早い段階で掲載して、今後は折を見て行っていきます。

問 幼稚園、保育所、小中学校の対策について伺う。

教育次長 小中学校は3月2日から休校の措置を取っています。幼稚園、保育所等は今回の休校要請の中には入っていませんので、通常通り運営しています。

問 学校が休校となり、給食の食料対応はどうなっているのか。

教育次長 休校の措置となったことで、早速給食食料をストップすることを業者に伝えました。

問 食料の扱いについて、業者から問い合わせ等はなかったのか。

教育次長 栄養士を通じて確認を取りましたが、改めて調べます。

◎その他の一般質問

- ・投票率の向上等